

四半期報告書

(第91期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

アリスアライアンス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

頁

【表紙】

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 アルプスアルパイン株式会社

【英訳名】 ALPS ALPINE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長 CEO 兼 技術担当 泉 英男

【本店の所在の場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 03(3726)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 管理担当 CFO 兼 経営企画担当 小平 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区雪谷大塚町1番7号

【電話番号】 050(3311)0617(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 管理担当 CFO 兼 経営企画担当 小平 哲

【縦覧に供する場所】 アルプスアルパイン株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島5丁目13番9号 新大阪MTビル1号館7階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	454,286	475,009	933,114
経常利益 (百万円)	26,863	16,936	34,940
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17,436	6,711	11,470
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	34,383	28,657	19,805
純資産 (百万円)	418,445	424,125	399,782
総資産 (百万円)	756,173	786,635	736,997
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	84.70	32.65	55.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	84.68	32.65	55.76
自己資本比率 (%)	55.1	53.7	54.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,383	32,467	15,413
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△25,428	△27,280	△54,205
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△10,593	△3,009	△742
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	87,620	87,859	82,893

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	72.14	44.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第90期第1四半期連結会計期間末において、当社の連結子会社であった(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ496億円増加の7,866億円、自己資本は244億円増加の4,225億円となり、自己資本比率は53.7%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ328億円増加の4,994億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、投資有価証券の増加と、建設仮勘定の減少等により、前連結会計年度末と比べ167億円増加の2,872億円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、その他流動負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ215億円増加の2,860億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ37億円増加の764億円となりました。

②経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国の政策金利の高止まりやインフレによる景気下押し圧力が懸念され、景気回復に弱さが見られるものの、全体としては緩やかに回復しました。

地域別の状況については、米国では良好な雇用情勢を背景に個人消費が堅調に推移しました。欧州では高いインフレ率と金利の上昇が継続し、景気は足踏み状態が続いています。中国ではゼロコロナ政策解除により内需の回復が期待されていたものの、不動産市場の低迷などを背景に景気回復は力強さを欠く状況が続いています。日本では物価上昇が続いているものの、堅調な個人消費やインバウンド需要の回復が牽引し、景気は緩やかな回復基調にあります。

当社を取り巻く事業環境は、円安による売上高及び各種の利益への押し上げ効果に加え、グローバル自動車生産は回復基調にあります。賃金の上昇、部材やエネルギー価格の高止まり、スマートフォンのコモディティ化による競争の激化など、依然として厳しい状況が続いています。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<コンポーネント事業>

売上高は、車載及び民生市場向け製品はほぼ横ばいとなりましたが、モバイル市場向け製品が前年同期で減少しました。営業利益は、売上高の減少やスマートフォン向け製品の構成変化により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるコンポーネント事業の売上高は1,504億円（前年同期比6.0%減）、営業利益は107億円（前年同期比50.7%減）となりました。

<センサ・コミュニケーション事業>

売上高は、車載市場向け製品が増加しましたが、民生市場向け製品や、モバイル市場向け製品のモデル切り替えによる減少により、事業全体では減少しました。営業利益は、売上高の減少や受注獲得に伴う開発費の増加により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセンサ・コミュニケーション事業の売上高は407億円（前年同期比8.3%減）、営業損失は14億円（前年同期における営業利益は7億円）となりました。

<モジュール・システム事業>

売上高は、グローバル自動車生産の回復に伴う自動車部品の需要増加や、前第4四半期連結会計期間から販売を開始したインフォテインメントの新製品などの寄与により増加しました。営業利益は、欧州向けモジュール新製品の生産立ち上げによるコスト増加があったものの、売上高の増加や価格適正化の進展により、前年同期比で改善しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるモジュール・システム事業の売上高は2,743億円（前年同期比23.8%増）、営業利益は5億円（前年同期における営業損失は52億円）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高4,750億円（前年同期比4.6%増）、営業利益106億円（前年同期比46.6%減）、経常利益169億円（前年同期比37.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益67億円（前年同期比61.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ49億円増加し、878億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、324億円（前年同期は23億円の増加）となりました。この増加は、主に減価償却費210億円、税金等調整前四半期純利益165億円、仕入債務の増加額54億円による資金の増加と、法人税等の支払額50億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、272億円（前年同期は254億円の減少）となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出293億円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、30億円（前年同期は105億円の減少）となりました。この減少は、主に配当金の支払額41億円及び長期借入金の返済による支出16億円による資金の減少と、長期借入れによる収入20億円による資金の増加によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、158億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間においては、「その他」の区分の販売高が減少しています。これは主に、前第1四半期連結会計期間末において、「物流事業」を構成していた(株)アルプス物流及びその子会社25社を持分法適用会社に変更したことに伴い、前第1四半期連結会計期間において、「物流事業」として開示していた外部顧客への売上

高を「その他」の区分に含めたことによるものです。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用及び設備投資、業務提携等の投資を目的としたものであり、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本としています。

運転資金及び設備投資資金については、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金にて調達しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は1,243億円（前連結会計年度末比23億円増）となり、運転資金安定のための短期借入金が792億円（前連結会計年度末比20億円増）、将来の事業基盤確立に向けた研究開発や設備投資資金の確保等のための長期借入金が450億円（前連結会計年度末比3億円増）となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) 2023年9月30日	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	219,281,450	219,281,450	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	219,281,450	219,281,450	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	219,281,450	—	38,730	—	99,993

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	45,218	21.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	19,555	9.51
株式会社エスグラントコーポレーション	東京都渋谷区南平台町3番8号	13,305	6.47
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE LUDU RE: UCITS CLIENTS 15.315 PCT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,857	2.36
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	3,591	1.74
野村 絢 (常任代理人 三田証券株式会社)	Bukit Tunggal Road Singapore (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	3,516	1.71
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,193	1.55
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,750	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,605	1.26
日本精機株式会社	新潟県長岡市東蔵王2丁目2番34号	2,600	1.26
計	—	101,192	49.22

(注) 次の法人から、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況に含めていません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株券等の 数(千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社 共同保有者数3名	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2023年4月20日 (2023年4月14日)	株式 20,903	10.16
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	2023年4月21日 (2023年4月14日)	株式 15,497	7.53
株式会社三菱UFJ銀行 共同保有者数5名	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2022年9月20日 (2022年9月12日)	株式 11,528	5.60
ブラックロック・ジャパン 株式会社 共同保有者数6名	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2022年9月21日 (2022年9月15日)	株式 9,637	4.68

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,697,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,352,100	2,053,521	—
単元未満株式	普通株式 231,450	—	—
発行済株式総数	219,281,450	—	—
総株主の議決権	—	2,053,521	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が2株含まれています。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アルプスアルパイン(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	13,697,900	—	13,697,900	6.25
計	—	13,697,900	—	13,697,900	6.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,173	88,961
受取手形及び売掛金	176,921	190,797
商品及び製品	83,548	82,085
仕掛品	20,847	24,110
原材料及び貯蔵品	61,029	69,798
その他	40,204	43,850
貸倒引当金	△210	△197
流動資産合計	466,515	499,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,858	134,327
減価償却累計額及び減損損失累計額	△93,184	△90,797
建物及び構築物（純額）	33,674	43,529
機械装置及び運搬具	301,559	330,338
減価償却累計額及び減損損失累計額	△245,730	△268,125
機械装置及び運搬具（純額）	55,828	62,212
工具器具備品及び金型	159,212	160,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△140,639	△140,629
工具器具備品及び金型（純額）	18,572	19,517
土地	20,432	20,597
建設仮勘定	30,036	22,419
有形固定資産合計	158,545	168,277
無形固定資産		
投資その他の資産	26,484	27,505
投資有価証券	66,708	70,595
繰延税金資産	7,040	8,318
退職給付に係る資産	118	—
その他	11,603	12,627
貸倒引当金	△19	△92
投資その他の資産合計	85,451	91,448
固定資産合計	270,482	287,230
資産合計	736,997	786,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,547	108,943
短期借入金	77,209	79,274
未払費用	16,183	17,971
未払法人税等	6,487	8,568
賞与引当金	8,939	10,335
製品保証引当金	9,377	9,682
その他の引当金	85	61
その他	47,740	51,253
流動負債合計	264,570	286,090
固定負債		
長期借入金	44,728	45,046
繰延税金負債	8,140	11,647
退職給付に係る負債	16,817	16,742
役員退職慰労引当金	79	77
環境対策費用引当金	634	634
その他	2,244	2,270
固定負債合計	72,644	76,419
負債合計	337,215	362,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,206	124,138
利益剰余金	222,385	224,981
自己株式	△28,581	△28,364
株主資本合計	356,740	359,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,348	23,191
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	29,129	49,483
退職給付に係る調整累計額	△9,611	△9,084
その他の包括利益累計額合計	41,370	63,093
新株予約権	105	67
非支配株主持分	1,565	1,478
純資産合計	399,782	424,125
負債純資産合計	736,997	786,635

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	454,286	475,009
売上原価	367,581	393,131
売上総利益	86,705	81,878
販売費及び一般管理費	※ 66,791	※ 71,237
営業利益	19,913	10,641
営業外収益		
受取利息	374	602
受取配当金	480	359
持分法による投資利益	804	983
為替差益	5,940	4,343
その他	776	1,423
営業外収益合計	8,377	7,713
営業外費用		
支払利息	534	534
外国源泉税	333	177
その他	560	706
営業外費用合計	1,427	1,417
経常利益	26,863	16,936
特別利益		
固定資産売却益	44	246
投資有価証券売却益	519	311
その他	40	0
特別利益合計	603	559
特別損失		
固定資産除売却損	233	350
減損損失	0	542
投資有価証券評価損	1,356	80
その他	11	14
特別損失合計	1,601	986
税金等調整前四半期純利益	25,865	16,509
法人税、住民税及び事業税	6,533	7,630
法人税等調整額	586	2,029
法人税等合計	7,120	9,659
四半期純利益	18,744	6,849
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,436	6,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,307	138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,310	823
為替換算調整勘定	18,415	19,958
退職給付に係る調整額	466	518
持分法適用会社に対する持分相当額	66	507
その他の包括利益合計	15,639	21,808
四半期包括利益	34,383	28,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,362	28,434
非支配株主に係る四半期包括利益	2,020	223

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,865	16,509
減価償却費	24,560	21,008
減損損失	0	542
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,356	80
持分法による投資損益 (△は益)	△804	△983
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,572	△999
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,483	△389
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,708	5,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104	1,246
その他	△7,914	△5,368
小計	6,611	37,071
利息及び配当金の受取額	855	946
利息の支払額	△514	△545
法人税等の支払額	△4,568	△5,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,383	32,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,849	△25,120
無形固定資産の取得による支出	△4,787	△4,194
その他	1,208	2,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,428	△27,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,193	912
長期借入れによる収入	2,082	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,268	△1,602
自己株式の取得による支出	△2,510	△1
配当金の支払額	△2,072	△4,109
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,095	—
その他	△1,536	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,593	△3,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,564	2,788
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,073	4,966
現金及び現金同等物の期首残高	138,489	82,893
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,795	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 87,620	※ 87,859

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当及び賞与金	19,657百万円	19,356百万円
開発研究費	17,128 "	15,816 "
支払手数料	6,449 "	9,461 "
賞与引当金繰入額	2,693 "	2,906 "
製品保証引当金繰入額	800 "	600 "
退職給付費用	737 "	727 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	88,015百万円	88,961百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△395 "	△1,101 "
現金及び現金同等物	87,620 "	87,859 "

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,072	10.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	4,109	20.00	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,791,200株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,499百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が28,580百万円となっています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,109	20.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	4,111	20.00	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高(注)4	160,054	44,428	221,548	426,031	28,255	454,286	—	454,286
セグメント間の内部売上高又は振替高	216	47	74	338	14,873	15,211	△15,211	—
計	160,270	44,476	221,622	426,369	43,128	469,497	△15,211	454,286
セグメント利益又は損失(△)	21,797	718	△5,267	17,248	2,696	19,945	△31	19,913

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業、物流等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
4. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれています。その他の収益は主に金融・リース事業に係るものであり、その金額に重要性はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	—	0	0	—	0

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務諸 表計上額 (注)3
	コンポーネ ント事業	センサ・コ ミュニケー ション事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高(注)4	150,465	40,728	274,380	465,574	9,435	475,009	—	475,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	12	20	158	5,945	6,104	△6,104	—
計	150,590	40,740	274,400	465,732	15,381	481,114	△6,104	475,009
セグメント利益又は損失(△)	10,748	△1,498	561	9,811	930	10,742	△100	10,641

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100百万円は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。
4. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれています。その他の収益は主に金融・リース事業に係るものであり、その金額に重要性はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：百万円)

	コンポーネント事業	センサ・コミュニケーション事業	モジュール・システム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	81	3	457	—	—	542

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (2023年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	先物為替予約取引				
	売建				
	米ドル	14,799	—	△322	△322
	ユーロ	1,559	—	△21	△21
	合計	16,359	—	△343	△343

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当第2四半期連結会計期間末 (2023年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	先物為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,073	—	△157	△157
	ユーロ	1,640	—	△9	△9
	通貨オプション取引				
	売建・買建				
	米ドル	19,998	—	△182	△182
	ユーロ	3,211	—	△4	△4
	合計	28,924	—	△354	△354

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(セグメント情報等)」に記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	84円70銭	32円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	17,436	6,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	17,436	6,711
普通株式の期中平均株式数(千株)	205,869	205,533
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	84円68銭	32円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44	32
(うち、新株予約権)	(44)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 4,111百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 20円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2023年11月30日 |

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

アルプスアルパイン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇野 守

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプスアルパイン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプスアルパイン株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
 - 2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。